

平成14年3月期 連結決算短信〔米国会計基準〕

平成14年5月14日

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591
 (URL <http://www.wacoal.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役 スタッフ担当
 氏名 末澤 昭一
 決算取締役会開催日 平成14年 5月14日
 米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)682-1010

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	162,829	0.5	7,186	25.3	7,613	62.2
13年3月期	162,023	2.4	9,624	13.4	20,129	76.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前当期純利益率	売上高 税引前当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	4,983	54.2	33 22	—	2.9	3.3	4.7
13年3月期	10,889	50.1	71 17	—	6.3	8.6	12.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1,148百万円 13年3月期 1,271百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 149,985,724株 13年3月期 152,992,548株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	223,985	168,205	75.1	1,128 05
13年3月期	232,262	172,558	74.3	1,141 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 149,111,694株 13年3月期 151,116,685株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	8,653	9,412	5,472	35,381
13年3月期	11,480	13,686	6,478	41,196

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)なし(除外)なし

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	85,000	6,800	6,700	4,000
通期	165,000	8,700	8,200	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円87銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

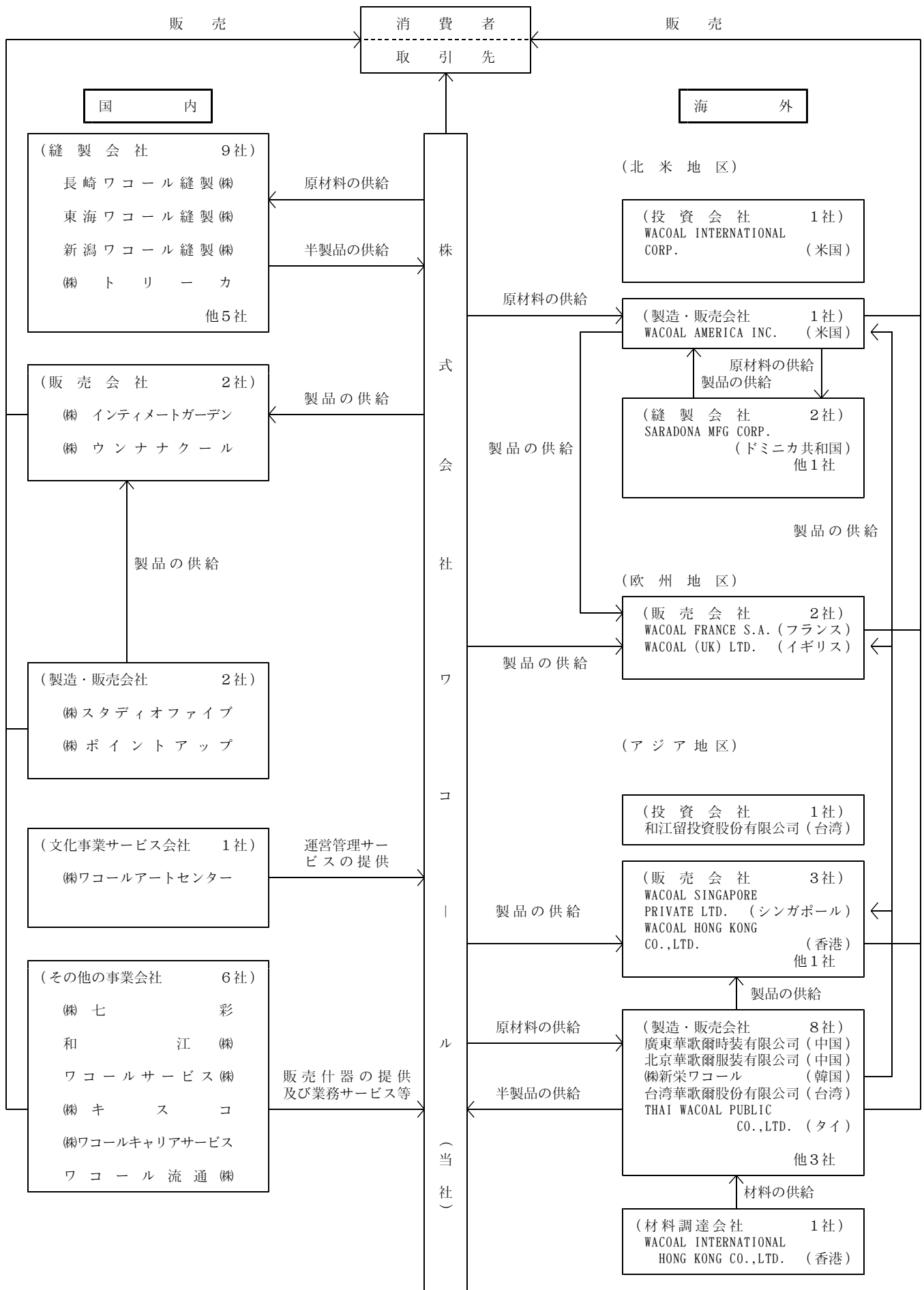
. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社34社、関連会社5社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主 要 な 会 社	
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ (計 3社)
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 北京華歌爾服装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、廣東華歌爾時装有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他 3社 (計 9社)
	販 売 会 社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール (計 2社)
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、 WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 WACOAL FRANCE S.A.、 WACOAL (UK) LTD. 他 1社 (計 5社)
	縫 製 会 社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他 5社 (計 9社)
		海外	SARADONA MFG CORP. (ドミニカ共和国) 他 1社 (計 2社)
材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. (計 1社)	
そ の 他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計 2社)
	その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、 ワコール流通(株) (計 7社)
		海外	WACOAL INTERNATIONAL CORP.(米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) (計 2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

当グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。今後の事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開します。具体的事業計画としては昨年よりスタートした中期計画に基づき、次の施策を推進中です。

1. 既存事業の再編成

インティメート事業領域のブランド再編成

コーポレートブランドの差別化と競争力向上のため、インナーウェアブランド体系の整理を行ない、それぞれの展開に適した組織体制の整備と売場開発を進める。

ウェルネス事業領域への参入

健康志向が高まり「健康」や「快適」をキーワードにしたサービスや商品が多く消費者の支持を集めている中、「スポーツ&コンディショニング」「ウォーキングサイエンス」「セラピー&リラクシング」等をテーマとしたライフスタイル提案型ビジネスを展開する。

2. 新規事業開発

S P A（製造小売）、インターネット通販及びカタログ通販

衣料品市場の構造的な変化に対応するため、新しい顧客との接点開発を積極的に進める。特にS P Aについて店舗の積極的拡大を進める。

グッドエイジ事業展開

高齢社会における新たなマーケットニーズに対応する商品群の開発と販路開拓を進める。

3. 新付加価値の編集

「デュブルベ」を核としたサロン業態の展開

セミオーダーブラジャー「デュブルベ」を核に、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の展開拡充を図る。

知的O E M事業の展開

当グループのコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業や付加価値編集型のOEM事業に取り組む。

4. 構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、企画設計、材料調達、生産、マーチャндаイジング、物流の構造改革に取り組む。

5. グローバルな事業活動の展開

中国事業の積極的拡大

中国市場の基盤作りに向け、中国国内販売拠点の強化・拡大を図る。

香港をネットワークの中核とするグローバルな企画、調達、生産の体制・機能の整備を進める。

また、相次いだ大手流通グループの経営破綻や取引先店舗の閉鎖などに伴う売上の減少が当グループの業績に影響を与えています。会社に対処すべき課題として、今後もこうした環境変化が起こり得ることを前提に、各商圏、地域別にそれぞれの環境変化に対応しながら売上の維持拡大を図る、エリア戦略の強化に取り組んでいきます。

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努めます。

また、株式の価値の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、自己株式の取得及び利益による消却を当期に200万株、前期に300万株実施いたしました。今後も市場動向に留意し対応を検討していきます。

内部留保金につきましては、生産から物流、販売に至る一貫体制の構築や情報システムの整備、S P Aによる新しい売場開発などに投資していきます。これらの投資による将来の収益向上を通じて、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。

目標とする経営指標としましては、企業価値の向上に向けてROE（株主資本利益率）6%以上の達成を掲げ、利益の拡大と株主資本の効率的な運用に努めます。併せて、営業利益率9%以上を目標におき、コストダウンと経費の抑制に努め、効率経営を目指します。

経営管理組織の整備としましては、迅速で適切な意思決定と経営の責任と権限の明確化を図るため、執行役員制を導入します。また経営内容の透明性を高めるため、IR活動を充実し、株主、投資家の皆様への積極的な情報開示に努めます。

さらに企業活動のあらゆる側面を企業倫理の観点から見直し、ビジネスの公正さを維持し、経営品質をバランス良く向上させるため、「企業倫理・ワコールの行動指針」を作成し、企業倫理の啓発、定着及び浸透を図っていきます。

当グループは、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることが重要であり、このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策であると認識しています。今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを慎重に検討した上で必要があると認められた場合には積極的に対処していきたいと考えています。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期の日本経済は、情報技術（IT）関連財の輸出や生産の減速により始まった景気の調整が家計部門へと波及し、完全失業率の上昇や個人消費の低迷が続くといった非常に厳しい状況でした。海外におきましても、米国の同時多発テロ後の個人消費の低迷などが輸出依存度の高いアジア経済に大きな影響を与え、世界経済全体が低迷しました。

こうした中にありまして、当グループは商品力の向上を図るとともに、中期計画に掲げた基本施策に基づく積極的な事業展開に努めてまいりました。ワコールブランドにおきましては、キャンペーン商品の「キメラ」が春夏シーズンには好調に推移しましたが、秋冬シーズンでは計画を下回る実績に終わっています。秋冬シーズンに「あったか研究所」として展開した肌着グループは幅広い年齢層に支持され伸長しました。また専門店業態が不振の中、同チャネル対応ブランドのサルーツが低迷しました。その他の商品群では、ミセス、マチュア世代を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」が引き続き好調に推移しました。ウイングブランドにおきましては、流行のローライズボトムに対応したショーツ「シークレットヒップス」がヒット、チェーンストア向けの高感度商品である「レシアージュ」も好調に推移しました。

また大手流通グループの経営破綻や店舗閉鎖が相次ぐなど流通業界がおかれた厳しい状況の中、当グループもその影響を強く受けました。

一方で積極的に出店を進めてきたSPA事業は、3月末時点でブラジャーのセミオーダーサロン「デュブルベ」17店と合わせ56店となっています。今後もさらに積極的に出店を行なっていきます。

国内の子会社では、マネキン・販売仕器のリースや店舗・売場の設計施工を行なう㈱七彩が受注獲得競争の激化に伴って採算性が悪化したこと、また同社の所有していた遊休不動産を売却することによって損失が発生しました。

海外事業に関しましては、アジアの関係会社各社の国内売上は総じて堅調に推移しました。米国市場では昨年9月以降は同時多発テロ発生の影響を受けたものの、全体としてはワコールブランドの好調と前年不振だった「DKNY」ブランドの復調により前年を上回る業績となりました。

これらの結果、当期の売上高は1,628億29百万円で、前期に比し0.5%の増加となりました。

利益面では、物流業務の改革や原材料の集約、海外生産の拡大など構造改革への取組みによるコストダウンを進めてきましたが、売上の停滞や、売場の改装費用、退職給付費用の増加といった経費増に加え(株)七彩所有不動産の売却損のため、当期の営業利益は71億86百万円で、前期に比し25.3%の減少となりました。また前期においてはその他の収益として、退職給付信託設定益65億81百万円、(株)ワコール保有の「株式会社エーユー」株と「ケイディーディーアイ株式会社」との株式交換差益40億76百万円を計上していたため、当期の税引前利益は76億13百万円で、前期に比し62.2%の減少、当期純利益は49億83百万円で、前期に比し54.2%の減少となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期の売上高が1,464億38百万円で前期に比し0.5%の増加、「その他」は163億91百万円で前期に比し0.5%の増加となりました。

所在地別売上は、「日本」が1,459億30百万円でグループ全体の売上の89.6%を占め、「アジア」が2.9%、「欧米」が7.5%を占めました。

なお、当期の配当については、1株当たり13円50銭の配当金とさせていただきたいと存じます。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、日本経済がIT関連産業の在庫調整の進捗と輸出が下げ止まり傾向を見せていることから、景気回復の兆しは強まっていると思われませんが、デフレの進行や金融システム不安、さらには企業のリストラや経営破綻とそれに伴う雇用不安定等、解決すべき課題は山積しており、当分の間は実感できる景気回復までには至らないと予測されます。海外におきましては、米国経済が昨年末からは順調な回復を見せており、またアジアにおきましてもIT関連の輸出減速が底を打ち、景気回復に向かっていていると思われま

す。国内女性ファッション衣料品業界におきましても、消費抑制の傾向の中で消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の指向はますます強まり、流通業界の激しい変化とあいまって、企業間の競争は一層厳しくなると予想されます。

こうした状況において当グループは、各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めるとともに、中期計画に基づきSPAやカタログ、インターネットなど顧客との新しい接点の拡大等、積極的な施策を推進するとともに、効率経営の徹底に向けた構造改革を更に推し進めていきます。

次期の見通しとしましては、売上高1,650億円、営業利益87億円、税引前当期純利益82億円、当期純利益52億円を目標としています。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ、売掛債権や棚卸資産などの圧縮効果により19億58百万円増加したものの、一方で買掛債務が47億07百万円減少したことなどにより前期比28億27百万円減少し、86億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預金を短期債券による運用にシフトしたことなどにより94億12百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により54億72百万円の支出となりました。

これらを合計した現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ58億15百万円減少の353億81百万円となっています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから設備投資額と配当を差し引いて求めたフリー・キャッシュ・フローは、41億29百万円となりました。

- 1 . 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	10,656	7,634	3,022
定 期 預 金	24,725	33,562	8,837
有 価 証 券	40,203	34,499	5,704
受 取 掛 手 形 金	2,206	2,651	445
売 掛 金	21,537	22,049	512
	<u>23,743</u>	<u>24,700</u>	<u>957</u>
返 品 調 整 引 当 金	2,965	2,869	96
及 び 貸 倒 引 当 金	<u>20,778</u>	<u>21,831</u>	<u>1,053</u>
た な 卸 資 産	24,899	25,601	702
繰 延 税 金 資 産	4,604	4,647	43
そ の 他 の 流 動 資 産	1,525	1,734	209
流 動 資 産 計	127,390	129,508	2,118
有 形 固 定 資 産			
土 地	24,649	25,284	635
建 物 及 び 構 築 物	55,786	55,197	589
機 械 装 置 及 び			
工 具 器 具 備 品 等	12,314	11,530	784
建 設 仮 勘 定	187	—	187
	<u>92,936</u>	<u>92,011</u>	<u>925</u>
減 価 償 却 累 計 額	35,645	33,367	2,278
有 形 固 定 資 産 計	57,291	58,644	1,353
そ の 他 の 資 産			
関 連 会 社 投 資	10,247	8,670	1,577
投 資	22,509	28,877	6,368
敷 金 及 び そ の 他	6,548	6,563	15
そ の 他 の 資 産 計	39,304	44,110	4,806
資 産 合 計	223,985	232,262	8,277

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
(負債、少数株主持分及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
短期借入金	7,397	8,088	691
買掛債	6,061	8,513	2,452
支払手形	8,147	7,214	933
	<u>14,208</u>	<u>15,727</u>	<u>1,519</u>
未払給料及び賞与	7,484	7,743	259
未払法人税等	2,096	3,093	997
その他の流動負債	5,747	6,281	534
一年以上返済予定長期債	163	517	354
流 動 負 債 計	37,095	41,449	4,354
固 定 負 債			
長期借入金	1,235	892	343
退職給付引当金	12,334	6,709	5,625
繰延税金負債	3,346	8,957	5,611
固 定 負 債 計	16,915	16,558	357
少数株主持分	1,770	1,697	73
資 本			
資本金	13,260	13,260	—
資本剰余金	25,242	25,242	—
連結剰余金	132,891	132,322	569
その他の包括利益			
累計額			
為替換算調整額	937	2,418	1,481
未実現有価証券評価益	199	4,152	3,953
追加最小年金債務	2,445	—	2,445
自己株式	5	0	5
資 本 計	168,205	172,558	4,353
負債、少数株主持分及び資本合計	223,985	232,262	8,277

・ 2 ・ 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		前 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	1 6 2 , 8 2 9	100.0	1 6 2 , 0 2 3	100.0	8 0 6
営 業 費 用					
売 上 原 価	8 6 , 5 6 7	53.2	8 7 , 4 9 3	54.0	9 2 6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 9 , 0 7 6	42.4	6 4 , 9 0 6	40.1	4 , 1 7 0
営 業 費 用 計	1 5 5 , 6 4 3	95.6	1 5 2 , 3 9 9	94.1	3 , 2 4 4
営 業 利 益	7 , 1 8 6	4.4	9 , 6 2 4	5.9	2 , 4 3 8
その他の収益・費用()					
受 取 利 息	3 5 6	0.2	3 9 5	0.2	3 9
支 払 利 息	2 3 9	0.1	3 3 3	0.2	9 4
受 取 配 当	2 0 1	0.1	2 6 8	0.2	6 7
投資有価証券売却、交換 及び退職給付信託設定益	5 0 2	0.3	1 1 , 0 2 5	6.8	1 0 , 5 2 3
その他損益(純額)	3 9 3	0.2	8 5 0	0.5	4 5 7
その他の収益・費用計	4 2 7	0.3	1 0 , 5 0 5	6.5	1 0 , 0 7 8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7 , 6 1 3	4.7	2 0 , 1 2 9	12.4	1 2 , 5 1 6
法 人 税 等					
当 期 税 額	4 , 4 0 5	2.7	5 , 1 8 1	3.2	7 7 6
繰 延 税 額	6 2 0	0.4	3 , 8 7 7	2.4	4 , 4 9 7
法 人 税 等 計	3 , 7 8 5	2.3	9 , 0 5 8	5.6	5 , 2 7 3
会計処理変更、持分法投資損益 及び少数株主持分損益調整前 当 期 純 利 益	3 , 8 2 8	2.4	1 1 , 0 7 1	6.8	7 , 2 4 3
持 分 法 投 資 損 益	1 , 1 4 8	0.7	1 , 2 7 1	0.8	1 2 3
少 数 株 主 持 分 損 益	7	0.0	1 6 7	0.1	1 7 4
会 計 処 理 変 更 前 当 期 純 利 益	4 , 9 8 3	3.1	1 2 , 1 7 5	7.5	7 , 1 9 2
会 計 処 理 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	—	—	1 , 2 8 6	0.8	1 , 2 8 6
当 期 純 利 益	4 , 9 8 3	3.1	1 0 , 8 8 9	6.7	5 , 9 0 6
連 結 剰 余 金					
期 首 残 高	1 3 2 , 3 2 2		1 2 6 , 7 8 0		5 , 5 4 2
現 金 配 当	2 , 0 4 0		2 , 5 4 4		5 0 4
自 己 株 式 消 却 額	2 , 3 7 4		2 , 8 0 3		4 2 9
期 末 残 高	1 3 2 , 8 9 1		1 3 2 , 3 2 2		5 6 9
1株当たり会計処理変更前 当 期 純 利 益	3 3 円 2 2 銭		7 9 円 5 8 銭		
1株当たり当期純利益	3 3 円 2 2 銭		7 1 円 1 7 銭		

(注) 1. 米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく平成14年3月期及び平成13年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ66百万円及び4,293百万円の増加となっております。

2. 持分法投資損益は前期まで「その他の収益・費用」に含めておりました。当期の表示区分の変更に伴い、前期についても、持分法投資損益を組替えて表示しております。

・ 3 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	4,983	10,889	5,906
2. 営業活動による 純資金収入への調整			
(1) 会計処理変更による累積的影響額	-	1,286	1,286
(2) 減価償却費	3,533	3,265	268
(3) 繰延税金	620	3,877	4,497
(4) 固定資産除売却損益	740	75	665
(5) 投資有価証券売却、交換 及び退職給付信託設定益	502	11,025	10,523
(6) 持分法投資損益	1,028	943	85
(8) 資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	1,306	321	985
たな卸資産の減少	1,262	289	973
その他の流動資産の減少	395	437	42
買掛債務の増加(減少)	2,049	2,658	4,707
退職給付引当金の増加	1,400	459	941
未払費用及びその他の 流動負債の減少	1,293	279	1,014
(8) その他	526	171	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,653	11,480	2,827
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	29,248	19,267	9,981
2. 有価証券の取得	35,148	29,559	5,589
3. 有形固定資産の売却収入	115	219	104
4. 子会社株式の取得	-	771	771
5. 投資の売却及び償還収入	65	487	422
6. 有形固定資産の取得	2,484	1,182	1,302
7. 投資の取得	895	1,510	615
8. その他の資産の増加	313	637	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,412	13,686	4,274
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少	1,018	340	678
2. 長期債務の減少	556	820	264
3. 長期債務の増加	521	29	492
4. 自己株式の取得	2,379	2,803	424
5. 現金配当	2,040	2,544	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,472	6,478	1,006
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	416	9	425
・ 現金及び現金同等物の減少額	5,815	8,693	2,878
・ 現金及び現金同等物の期首残高	41,196	49,889	8,693
・ 現金及び現金同等物の期末残高	35,381	41,196	5,815

補足情報

現金支払額			
利息	231	229	2
法人税	5,402	5,121	281
現金支出を伴わない投資活動			
退職給付信託への投資有価証券拋出	-	7,705	7,705
株式交換	1,927	4,101	2,174

- 4 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.、INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

2 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）	WACOAL (UK) LTD.
連結（除外）	ATLANTIC MFG LTD.

3 . 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券（ADR）の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会（SEC）の届出及び報告書に関する様式規則（規則S-X）、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会（FASB）の基準書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4 . 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数（資産計上されたリース資産については、そのリース期間）をもとに主として定率法で算出しております。
- (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示しております。
- (4) 退職給付引当金
FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。
- (5) 外貨建長期債権・債務の換算
FASB基準書第52号の規定に準拠して、決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、株式に転換された外貨建転換社債の発行時と転換時のレート差による為替損益は、税効果調整後、資本剰余金に振り替えております。
- (6) リース取引
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金（現金及び現金同等物）に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

	当 期 平成14年3月31日現在				前 期 平成13年3月31日現在			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債	299	1	0	300	-	-	-	-
社債	20,483	42	26	20,499	7,696	39	79	7,656
金融債	17,641	18	140	17,519	17,010	102	28	17,084
投資信託	1,897	1	13	1,885	9,758	3	2	9,759
計	40,320	62	179	40,203	34,464	144	109	34,499
投資								
株式	18,639	5,676	2,234	22,081	13,672	16,324	1,606	28,390
計	18,639	5,676	2,234	22,081	13,672	16,324	1,606	28,390

2. 退職給付引当金

従業員退職金制度

当社及び子会社はいくつかの退職金制度を有しており、当社は厚生年金基金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成14年3月31日	平成13年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	44,655 百万円	42,047 百万円
勤務費用	2,368	2,256
金利費用	1,490	1,410
従業員負担の拠出額	484	472
保険数理計算に基づく数理差異等	1,917	926
過去勤務債務に基づく差異	1,151	1,209
年金資産からの年金給付額	953	870
会社からの年金給付額	379	377
将来支給予測額の現価額の期末残高	<u>48,431</u>	<u>44,655</u>
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	27,323	27,971
実際増殖額	1,351	2,136
会社負担の年金拠出額	2,298	1,886
従業員負担の拠出額	484	472
年金給付額	953	870
年金資産の期末残高	<u>27,801</u>	<u>27,323</u>
退職給付信託の期首残高	5,464	-
実際増殖額	1,303	2,242
会社の信託拠出額	-	7,706
退職給付信託の期末残高	<u>4,161</u>	<u>5,464</u>
将来支給予測額の年金資産超過額	16,469	11,868
未認識数理計算上の差異	11,590	7,425
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,229	1,158
新基準採用時の純資産の未償却残高	235	353
純認識差額	<u>7,343</u>	<u>5,954</u>

連結貸借対照表上における純認識差額の内訳
退職給付引当金
その他の包括利益累計額（税効果控除前）
合計

11,567	5,954
4,224	-
<u>7,343</u>	<u>5,954</u>

	平成14年3月期	平成13年3月期
期間退職金費用		
勤務費用	2,368 百万円	2,256 百万円
金利費用	1,490	1,410
年金資産期待運用益	939	923
未認識差損の償却・繰延等の純額	1,105	2,272
計	<u>4,024</u>	<u>5,015</u>

上記の年金保険数理計算の基礎となった割引率、昇給予想率及び年金資産の長期運用利回りは、平成14年3月期及び平成13年3月期においてそれぞれ、3.0%及び3.5%、0.4%及び1.0%、3.0%及び1.5%であります。未認識差損は平均残存勤務年数(12年)で定率償却しており、F A S B基準書第87号の規定採用時の移行時差異は15年間で定額償却しております。

なお、当期において、厚生年金基金規約の改正に伴う給付開始年齢の引き上げにより、過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務は平均残存勤務年数(12年)で定額償却を行っております。

役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれております。平成14年3月31日及び平成13年3月31日における役員退職慰労引当金の残高はそれぞれ767百万円及び755百万円であります。

3. 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成14年3月期	平成13年3月期
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
増加（減少）の理由		
損金不算入費用	3.8	1.2
評価性引当金	2.3	0.5
在外関係会社の未分配利益	1.1	2.6
その他	0.4	1.4
法人税等負担率	<u>49.7</u>	<u>45.0</u>

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成14年3月31日		平成13年3月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	908 百万円		716 百万円	
在庫の評価減	854		855	
関係会社間の内部利益	127		157	
賞与引当金	1,342		931	
固定資産圧縮記帳		1,800 百万円		1,832 百万円
在外関係会社の未分配利益		2,050		1,818
有価証券の未実現損益		1,400		4,557
有価証券の交換益		2,080		1,716
長期前払費用	404		358	
事業税	175		289	
有給休暇の未払	948		1,066	
退職金費用	3,498		996	
繰越欠損金	614		1,128	
その他の一時差異	1,521	663	1,402	739
小計	10,391	7,993	7,898	10,662
評価性引当金	607		931	
合計	<u>9,784</u>	<u>7,993</u>	<u>6,967</u>	<u>10,662</u>

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。

- (1) 市場取引以外の取引として為替予約取引(ドル買円売)がありますが、前期末においては、評価損益及び契約額はいずれも少額であり重要性に乏しく、当期末においては当該為替予約残高がないため、記載を省略しております。
- (2) 当社は、資金運用における利回り向上及び金利の変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減する為に、金利スワップ契約を締結しておりますが、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,438	16,391	162,829	—	162,829
(2)セグメント間の内部売上高	—	7,324	7,324	7,324	—
計	146,438	23,715	170,153	7,324	162,829
営業費用	136,878	24,865	161,743	6,100	155,643
営業利益	9,560	1,150	8,410	1,224	7,186
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,728	16,418	131,146	92,839	223,985
減価償却費	3,091	303	3,394	139	3,533
資本的支出	2,097	43	2,140	0	2,140

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,718	16,305	162,023	—	162,023
(2)セグメント間の内部売上高	—	4,508	4,508	4,508	—
計	145,718	20,813	166,531	4,508	162,023
営業費用	134,746	20,916	155,662	3,263	152,399
営業利益	10,972	103	10,869	1,245	9,624
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,828	17,138	131,966	100,296	232,262
減価償却費	2,821	305	3,126	139	3,265
資本的支出	1,537	23	1,560	0	1,560

（注）セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	145,930	4,649	12,250	162,829	—	162,829
(2)セグメント間の内部売上高	523	2,911	—	3,434	3,434	—
計	146,453	7,560	12,250	166,263	3,434	162,829
営 業 費 用	139,424	6,998	11,431	157,853	2,210	155,643
営 業 利 益	7,029	562	819	8,410	1,224	7,186
・ 資 産	120,256	16,958	7,433	144,647	79,338	223,985

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧 米: 米国及びヨーロッパ諸国

3. 前期は、全セグメントの売上高及び資産の各々の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海 外 売 上 高	4,649	12,250	16,899
・ 連 結 売 上 高			162,829
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.9 %	7.5 %	10.4 %

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧 米: 米国及びヨーロッパ諸国

3. 前期は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日		前 期 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品及び関連製品	百万円 70,673	%	百万円 71,720	%
		100.0		100.0

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称			当 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
			金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品 及び 関連製品	イン ナー ウ ェ ア	ファンデ - ション ・ランジェリ -	百万円	%	百万円	%
		ナイトウェア	116,096	71.3	115,072	71.0
		リトルインナ -	12,714	7.8	12,634	7.8
		2,470	1.5	2,755	1.7	
		小 計	131,280	80.6	130,461	80.5
		アウト - ウェア ・スポ - ツウェア	9,588	5.9	9,337	5.8
	レグニット	1,777	1.1	1,638	1.0	
	その他の繊維製品 及び関連製品	3,793	2.3	4,282	2.6	
	計	146,438	89.9	145,718	89.9	
	そ の 他	16,391	10.1	16,305	10.1	
	合 計	162,829	100.0	162,023	100.0	